

令和 5 年 度

財政援助団体監査結果報告書

伊予市監査委員

1 監査対象

令和4年度において、負担金、補助金、助成金等の財政的援助を行った各種団体について、当該出納並びに関連した事務等

2 監査実施日 令和6年2月14日、16日

3 監査実施場所 各団体事務所 伊予市庁舎 2階 会議室1

4 監査実施団体及び監査対象事業 4課・6団体・6事業

(単位：円)

課名	団体名	事業名	補助等金額
学校教育課	伊予市学校給食センター運営委員会	子育て支援学校給食費補助金	7,248,302
商工観光課	双海中山商工会	伊予市双海中山商工会商品券発行事業費補助金	4,847,985
	伊予市商業協同組合	伊予市商工振興事業費補助金	4,226,000
福祉課	愛媛県人権対策協議会伊予市支部	愛媛県人権対策協議会伊予市支部運営費補助金	8,440,269
	社会福祉法人 伊予市社会福祉協議会	伊予市社会福祉協議会補助金	29,520,000
長寿介護課	伊予市シルバー人材センター	伊予市シルバー人材センター事業費補助金	8,800,000

5 監査方針

各所管を通じて、予め提出された監査資料に基づいて、各財政援助団体の長及び各所管の事務管理責任者より説明を聴取し、監査項目に従って監査を執行した。

6 監査項目

- (1) 財政援助（補助金・助成金等）の決定は、法令等に適合しているか。
- (2) 事務手続き（補助金等申請）は適正に行われているか。
- (3) 補助金・助成金等が目的に沿って公正かつ能率的に生かされているか。
- (4) 適正な経理手続き及び管理運営がなされているか。

7 提出を求めた監査資料

- (1) 令和4年度補助金等交付実績調書
- (2) 令和4年度収支決算報告書
- (3) 令和4年度事業実績報告書
- (4) その他各被援助団体関係資料

8 監査の結果

監査方針及び監査項目に従って、伊予市学校給食センター運営委員会他5団体、6事業を監査した結果の概要及び要望事項等は、次のとおりである。

（補助金等交付状況は、別表1（P5）を参照。）

〔学校教育課〕

伊予市学校給食センター運営委員会

（子育て支援学校給食費補助金）

交付した補助金は、学校給食における学校給食摂取基準に沿ったエネルギーの摂取及び子育て支援の推進を目的として執行されており、証拠書類の保管や会計経理等、概ね適正に処理されていると認められた。

調理員不足の解消に向けて、新たな採用や既存スタッフの教育・研修を強化し、効率的な業務遂行を進められたい。また、衛生管理の徹底を図るために、清掃など環境整備の重要性を再確認し、安全安心な給食の提供を努められたい。

〔商工観光課〕

双海中山商工会

（伊予市双海中山商工会商品券発行事業費補助金）

交付した補助金は、伊予市の商業振興に資するため、双海中山商工会が実施する商品券発行事業に要する経費の一部として執行されており、証拠書類の保管や会計経理等も

適正であると認められた。

想定以上の会員数の減少及び高齢化、また地域の人口減少が深刻な問題である。事業承継に対する支援を検討するとともに、商品券の効果的な活用や周知方法、プラスのアイデア等を探りながら事業を持続させるための検討を重ねる必要がある。

今後もより一層地域との協力関係強化を推進し、地域経済の発展や地域社会の活性化に大きく貢献されたい。

〔商工観光課〕

伊予市商業協同組合

（伊予市商工振興事業費補助金）

交付した補助金は、伊予商工会議所又は伊予市商業協同組合が行う伊予市商工振興事業に要する経費に対し交付することにより、伊予商工会議所等の組織及び運営基盤を強化充実し、積極的な事業活動を行うことにより商業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会福祉の増進に資することを目的として執行されており、証拠書類の保管や会計経理等、概ね適正に処理されていると認められた。

人手不足や後継者不足といった課題を抱えながらも、五色姫復活祭や年末大売り出しなど、組合員が知恵を出し合って活性化に向けた取組を行っている。

駐車場の確保や集客のための環境整備などハード面での課題もあるが、今後も地元ならではの魅力を発信できる活動を行い、地域の活性化を図られたい。

〔福祉課〕

愛媛県人権対策協議会伊予市支部

（愛媛県人権対策協議会伊予市支部運営費補助金）

交付した補助金は、今なお存在する部落差別の実態を把握し、地区住民の権利と自由を確保するため愛媛県人権対策協議会伊予市支部が実施する事業に要する経費として執行されており、証拠書類の保管や会計経理等、概ね適正に処理されていると認められた。

土曜講座など継続的な活動を長らく続けていることで、人権意識の向上や人権尊重の理念の普及に貢献されている。

今後は支部独自の新たな取り組みを検討し、人権が尊重されるまちづくりの実現のために、より活発な活動を続けられるよう期待する。

〔福祉課〕

社会福祉法人 伊予市社会福祉協議会

（伊予市社会福祉協議会補助金）

交付した補助金は、地域福祉の推進を図るために伊予市社会福祉協議会が実施する事業に対し執行されており、証拠書類の保管や会計経理等、概ね適正に処理されていると認められた。

介護従事者の高齢化や人員不足により、従来の業務規模を継続させることが難しい上に事業が多岐にわたるために、定期的に各事業の効果と効率を評価し、より良い事業を実施されることを期待する。

今後も、利用者や地域住民の声に耳を傾けながら、より一層社会福祉の推進に努められたい。

〔長寿介護課〕

伊予市シルバー人材センター

（伊予市シルバー人材センター事業費補助金）

交付した補助金は、高齢化の急速な進展に対応するため、高齢者が意欲と能力に応じて社会参加するとともに短期的な就業を希望する高齢者に対し就労の機会を提供することを目的として執行されており、証拠書類の保管や会計経理等、概ね適正に処理されていると認められた。

会員の高齢化及び新規会員不足が今後の課題である。会員数の増加を促すため事業内容の見直し、また、スタッフのトレーニングや研修の充実を図られたい。

今後ともより一層、会員と顧客の声に耳を傾けられ満足度の高いサービスの提供と積極的な活動を期待したい。

9 講 評

全般として、各補助金等事業は、事業実績報告書及び収支決算書等を監査した結果、概ね適正であった。

市の財政事情は厳しく、今後ますます厳しくなることが予想される。また、多くの組織や団体が高齢化や人口減少という共通の課題に直面している。新たな発想や効果的な事業を展開し、さらに地域と連携強化して問題解決に取り組んでいただきたい。

所管課においては、市民の貴重な税を財源とする補助金の執行について、各団体が適切な事務及び会計処理が行われるよう、今後もきめ細かな指導を望むものである。

今後、各種団体活動がより活性化されることを期待するとともに、市の発展になお一層の御尽力を願いたい。

別表1

財政援助団体監査資料(令和4年度交付団体数・件数)

所 管 課 名	補 助 金 ・ 助 成 金 ・ 負 担 金		
	交付団体数	件 数	金 額
総 務 課	1	1	123,880
危 機 管 理 課	45	45	11,035,285
地 域 創 生 課	12	12	4,709,700
福 祉 課	10	11	47,550,860
子 育 て 支 援 課	8	8	409,000
長 寿 介 護 課	112	113	18,571,422
健 康 増 進 課	1	1	50,000
商 工 観 光 課	8	12	50,944,110
農 林 水 産 課	18	23	16,259,540
農 業 振 興 課	10	10	3,246,934
上 下 水 道 課	2	2	1,320,800
教育委員会 学校教育課	14	15	18,908,768
教育委員会 社会教育課	37	37	12,060,503
合 計	278	290	185,190,802

* 交付団体は、主に市単独事業を対象としたものである。

* 交付件数は、補助金・助成金・負担金(諸会議負担金・会費等は除く)である。